

ひとくふう新興国 株式ファンド

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2021年3月4日から2022年2月16日まで)

第 **6** 期
償還日 2022年2月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券（ETF）に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年7月29日から2022年2月16日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券（ETF）に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ひとくふう新興国株式マザーファンド 主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券
当ファンドの運用方法	■原則として、新興国の株式を対象とした上場投資信託証券（ETF）を投資対象とし、リスク調整後期待リターンを高める運用を目指すことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ひとくふう新興国株式マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月3日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ひとくふう新興国株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI エマージング・マーケット・ インデックス (配当込み、円換算)		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	込 期騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率		
2期 (2018年3月5日)	円 12,706	円 0	% 13.0	14,150	19.7	% 98.2	百万円 50
3期 (2019年3月4日)	11,842	0	△ 6.8	13,744	△ 2.9	95.9	51
4期 (2020年3月3日)	10,921	0	△ 7.8	13,222	△ 3.8	91.2	34
5期 (2021年3月3日)	13,225	0	21.1	17,873	35.2	95.5	28
(償還日) 6期 (2022年2月16日)	(償還価額) 13,678.81	0	3.4	179.28	0.3	—	13

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

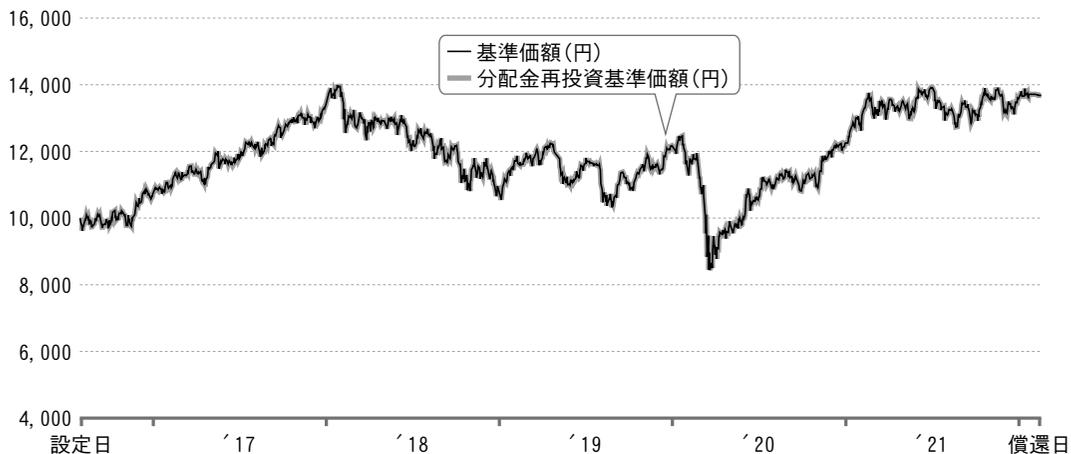
年月日	基準価額		(参考指数) MSCI エマージング・マーケット・ インデックス (配当込み、円換算)		投資信託 証券組 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年3月3日	円 13,225	% —	178.73	% —	95.5
3月末	13,414	1.4	180.22	0.8	95.0
4月末	13,515	2.2	183.60	2.7	94.2
5月末	13,631	3.1	184.85	3.4	95.7
6月末	13,911	5.2	189.08	5.8	94.9
7月末	13,158	△0.5	176.84	△1.1	93.3
8月末	13,209	△0.1	176.53	△1.2	93.1
9月末	13,098	△1.0	175.59	△1.8	94.5
10月末	13,593	2.8	181.99	1.8	90.6
11月末	13,216	△0.1	174.13	△2.6	91.2
12月末	13,577	2.7	176.42	△1.3	91.6
2022年1月末	13,712	3.7	173.25	△3.1	—
(償還日) 2022年2月16日	(償還価額) 13,678.81	3.4	179.28	0.3	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況(設定日(2016年7月29日)から償還日(2022年2月16日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2016年7月29日)から第5期末(2021年3月3日)まで)

当ファンドは、ひとくふう新興国株式マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券(ETF)に投資を行いました。

上昇要因

- ・新興国株式市場が上昇したこと
- ・米ドルや、香港ドルなど主要新興国通貨に対して円安となったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月4日から2022年2月16日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,225円
償還日	13,678円81銭
騰落率	+3.4%

※当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月4日から2022年2月16日まで)

当ファンドは、ひとくふう新興国株式マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券(E T F)に投資を行いました。

上昇要因

- 米ドル、香港ドルをはじめ多くの通貨に対して円安となったこと

下落要因

- 新興国株式市場が下落したこと

投資環境について(2021年3月4日から2022年2月16日まで)

期間における新興国株式市場は下落しました。また、為替市場は、米ドル、香港ドルをはじめ多くの通貨が対円で上昇しました。

新興国株式市場

新興国株式市場(米ドルベース)は、期間の初めから2021年5月にかけて、新型コロナウイルスの感染収束による経済正常化への期待感や、好調な企業決算が好材料となりましたが、米国長期金利の上昇や、一部の国での感染再拡大が投資家心理を悪化させ、一進一退の展開となりました。

6月から期間末にかけては、経済正常化への期待を背景に一時的に反発する局面はあったものの、中国政府によるIT(情報技術)大手企業、不動産、教育などの産業への規制強化、中国大手不動産グループの経営不安、新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)による感染再拡大、米国長期金利の急上昇といった悪材料が重なり、下落基調で推移しました。

為替市場

米ドル・円相場は、米国の景気回復への期待や長期金利の上昇を受けて米ドルを買う動きが優勢となり、2021年3月は米ドル高・円安が進行しました。4月は長期金利の落ち着きとともに、一時的に米ドル安・円高となったものの、4月下旬からは再度、米ドル高・円安の動きとなりました。

9月下旬以降は、米国のFOMC(米連邦公開市場委員会)を経て、量的緩和策を縮小するとの見方が広がり、米ドルは円などの主要通貨に対してさらに上昇しました。

アジアの主要通貨も一部を除いて、米ドル・円の動きに連れて、円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年3月4日から2022年2月16日まで)

当ファンド

主要投資対象であるひとくふう新興国株式マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

ひとくふう新興国株式マザーファンド

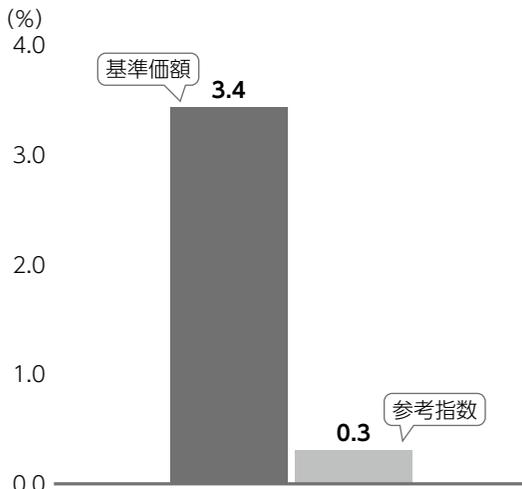
新興国を対象としたETFに分散投資を行いました。市場追随戦略のETFである

iShares Core MSCI Emerging Markets ETF、最小分散戦略のETFであるiShares MSCI Emerging Markets Min Vol Factor ETF、小型株戦略のETFであるSPDR S&P Emerging Markets Small Cap ETF等に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

償還にあたり、2022年1月中に保有銘柄を全て売却し、以降は現金等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月4日から2022年2月16日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年3月4日から2022年2月16日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ひとくふう新興国株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年3月4日から2022年2月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	43円	0.316%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,439円です。
(投信会社)	(19)	(0.142)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.142)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.175	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(24)	(0.175)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	45	0.334	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(40)	(0.296)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(4)	(0.031)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	111	0.826	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

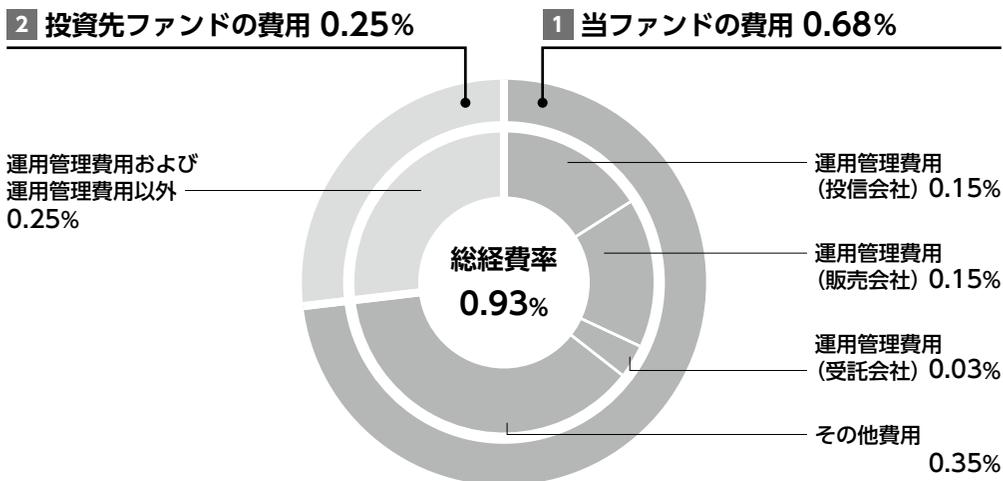
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.93%
1 当ファンドの費用の比率	0.68%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.25%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)または、マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.93%です。

ひとくふう新興国株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月4日から2022年2月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひとくふう新興国株式マザーファンド	千口 3,386	千円 4,614	千口 24,617	千円 34,118

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月4日から2022年2月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月4日から2022年2月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
ひとくふう新興国株式マザーファンド	千口 21,231	千口 -	千円 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 13,056	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,056	100.0

ひとくふう新興国株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年2月16日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	13,056,465円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,056,465
(B) 負 債	34,982
未 払 信 託 報 酬	33,370
未 払 利 息	16
そ の 他 未 払 費 用	1,596
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,021,483
元 本	9,519,455
償 還 差 損 益 金	3,502,028
(D) 受 益 権 総 口 数	9,519,455口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	13,678円81銭

※当期における期首元本額21,615,968円、期中追加設定元本額4,182,002円、期中一部解約元本額16,278,515円です。

※上記表中の償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月4日 至2022年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 16円
支 払 利 息	△ 16
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	470,482
売 買 益	886,937
売 買 損	△ 416,455
(C) 信 託 報 酬 等	△ 81,429
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	389,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,084,125
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,028,866
(配 当 等 相 当 額)	(1,633,762)
(売 買 損 益 相 当 額)	(395,104)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,502,028
償 還 差 損 益 金 (G)	3,502,028

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年7月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年2月16日		資産総額	13,056,465円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	34,982円
受益権口数	14,291,000口	9,519,455口	△4,771,545口	純資産総額	13,021,483円
元 本 額	14,291,000円	9,519,455円	△4,771,545円	受益権口数	9,519,455口
				1万口当たり償還金	13,678円81銭
毎計算期末の状況					
計算期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	17,391,814	19,552,502	11,242	0	0.00
第 2 期	39,882,659	50,676,484	12,706	0	0.00
第 3 期	43,401,740	51,396,684	11,842	0	0.00
第 4 期	31,287,266	34,170,018	10,921	0	0.00
第 5 期	21,615,968	28,586,679	13,225	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ひとくふう新興国株式マザーファンド

第6期（2021年3月4日から2022年2月15日まで）

信託期間	2016年7月29日から2022年2月15日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に新興国の株式を対象とした上場投資信託証券を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI エマージング・マーケット・ インデックス (配当込み、円換算)		投 資 信 託 入 率 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
2期（2018年3月5日）	12,744	13.0	14,150	19.7	98.1	50
3期（2019年3月4日）	11,942	△ 6.3	13,744	△ 2.9	95.7	51
4期（2020年3月3日）	11,057	△ 7.4	13,222	△ 3.8	91.1	34
5期（2021年3月3日）	13,440	21.6	17,873	35.2	95.7	28
（償 還 日） 6期（2022年2月15日）	（償還価額） 13,934.71	3.7	177.57	△ 0.6	—	12

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI エマージング・マーケット・ インデックス (配当込み、円換算)		投 証 比 資 券 信 組 託 入 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年3月3日	円 13,440	% —	178.73	% —	% 95.7
3月末	13,634	1.4	180.22	0.8	95.1
4月末	13,741	2.2	183.60	2.7	94.3
5月末	13,861	3.1	184.85	3.4	95.7
6月末	14,148	5.3	189.08	5.8	95.0
7月末	13,385	△0.4	176.84	△1.1	93.3
8月末	13,439	△0.0	176.53	△1.2	89.1
9月末	13,325	△0.9	175.59	△1.8	94.6
10月末	13,834	2.9	181.99	1.8	90.7
11月末	13,451	0.1	174.13	△2.6	91.3
12月末	13,827	2.9	176.42	△1.3	91.7
2022年1月末	13,966	3.9	173.25	△3.1	—
(償 還 日) 2022年2月15日	(償還価額) 13,934.71	3.7	177.57	△0.6	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況(設定日(2016年7月29日)から償還日(2022年2月15日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2016年7月29日)から第5期末(2021年3月3日)まで)

当ファンドは、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券(ETF)に投資を行いました。

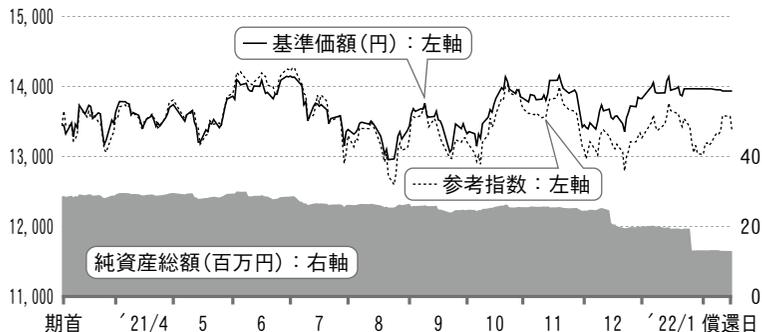
上昇要因

- ・新興国株式市場が上昇したこと
- ・米ドルや、香港ドルなど主要新興国通貨に対して円安となったこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月4日から2022年2月15日まで）

基準価額等の推移



期首	13,440円
償還日	13,934円71銭
騰落率	+3.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月4日から2022年2月15日まで）

当ファンドは、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券（ETF）に投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

償還にあたり、2022年1月中に保有銘柄を全て売却し、以降は現金等による運用を行いました。

上昇要因	・米ドル、香港ドルをはじめ多くの通貨に対して円安となったこと
下落要因	・新興国株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年3月4日から2022年2月15日まで）

期間における新興国株式市場は下落しました。また、為替市場は、米ドル、香港ドルをはじめ多くの通貨が対円で上昇しました。

新興国株式市場

新興国株式市場（米ドルベース）は、期間の初めから2021年5月にかけて、新型コロナウイルスの感染収束による経済正常化への期待感や、好調な企業決算が好材料となりましたが、米国長期金利の上昇や、一部の国での感染再拡大が投資家心理を悪化させ、一進一退の展開となりました。

6月から期間末にかけては、経済正常化への期待を背景に一時的に反発する局面はあったものの、中国政府によるIT（情報技術）大手企業、不動産、教育などの産業への規制強化、中国大手不動産グループの経営不安、新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）による感染再拡大、米国長期金利の急上昇といった悪材料が重なり、下落基調で推移しました。

為替市場

米ドル・円相場は、米国の景気回復への期待や長期金利の上昇を受けて米ドルを買う動きが優勢となり、2021年3月は米ドル高・円安が進行しました。4月は長期金利の落ち着きとともに、一時的に米ドル安・円高となったものの、4月下旬からは再度、米ドル高・円安の動きとなりました。

9月下旬以降は、米国のFOMC（米連邦公開市場委員会）を経て、量的緩和策を縮小するとの見方が広がり、米ドルは円などの主要通貨に対してさらに上昇しました。

アジアの主要通貨も一部を除いて、米ドル・円の動きに連れて、円に対して上昇しました。

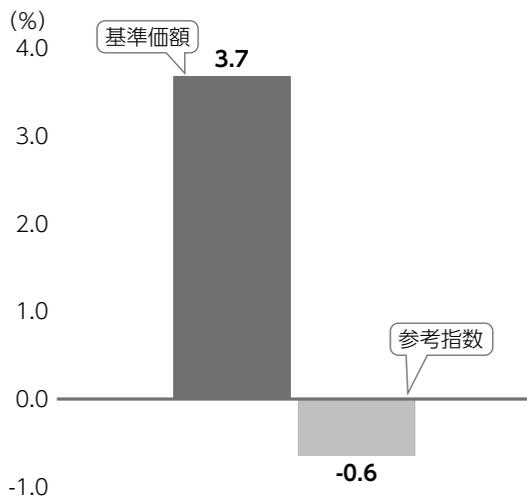
▶ ポートフォリオについて (2021年3月4日から2022年2月15日まで)

新興国を対象としたETFに分散投資を行いました。市場追随戦略のETFであるiShares Core MSCI Emerging Markets ETF、最小分散戦略のETFであるiShares MSCI Emerging Markets Min Vol Factor ETF、小型株戦略のETFであるSPDR S&P Emerging Markets Small Cap ETF等に投資を行いました。外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行いませんでした。

償還にあたり、2022年1月中に保有銘柄を全て売却し、以降は現金等による運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月4日から2022年2月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月4日から2022年2月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	24円 (24)	0.174% (0.174)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	61 (56) (4)	0.444 (0.413) (0.031)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	85	0.619	

期中の平均基準価額は13,672円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月4日から2022年2月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル
		ISHARES CORE MSCI EMERGING	150	8	1,710	106
		ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL	290	18	1,880	119
		WISDOMTREE EMERGING MARKETS	—	—	330	14
		SPDR S&P EMERGING MKTS SMALL	1,130	69	1,130	66
		COLUMBIA EMERGING MARKETS CO	500	14	1,790	48

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月4日から2022年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月4日から2022年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	1,560	—	—	—	—
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL	1,590	—	—	—	—
WISDOMTREE EMERGING MARKETS	330	—	—	—	—
COLUMBIA EMERGING MARKETS CO	1,290	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	4,770	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	—	—	<—>
合 計	口 数 ・ 金 額	4,770	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	—	—	<—>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,028	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,028	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年2月15日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	13,028,956円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,028,956
(B) 負 債	31,032
未 払 解 約 金	31,007
未 払 利 息	9
そ の 他 未 払 費 用	16
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,997,924
元 本	9,327,731
償 還 差 損 益 金	3,670,193
(D) 受 益 権 総 口 数	9,327,731口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	13,934円71銭

※当期における期首元本額21,231,242円、期中追加設定元本額3,386,518円、期中一部解約元本額15,290,029円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、ひとくふう新興国株式ファンド9,327,731円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月4日 至2022年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	455,819円
受 取 配 当 金	456,311
受 取 利 息	42
支 払 利 息	△ 534
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	627,886
売 買 益	2,011,254
売 買 損	△1,383,368
(C) そ の 他 費 用 等	△ 113,285
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	970,420
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,302,569
(F) 解 約 差 損 益 金	△5,830,928
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,228,132
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,670,193
償 還 差 損 益 金 (H)	3,670,193

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。